

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2020 年 2 月 27 日から 2053 年 2 月 20 日まで
基 本 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投 資 対 象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式を主要投資対象とします。
投 資 態 度	1. 主として日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、株式への投資割合を引下げることがあります。 4. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 6. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 8. 有価証券先物取引等は、約款第 23 条の範囲内で行います。 9. スワップ取引は、約款第 24 条の範囲内で行います。 10. 金利先渡取引は、約款第 25 条の範囲内で行います。 11. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分 配 方 針	年 4 回（原則として毎年 2 月 20 日、5 月 20 日、8 月 20 日、11 月 20 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 2. 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 3. 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ改日本株式ファンド

運用報告書（全体版）

第 25 期（決算日：2026 年 5 月 20 日）

第 26 期（決算日：2026 年 8 月 20 日）

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラ改日本株式ファンド」が、2026 年 8 月 20 日に第 26 期の決算を迎えましたことから、第 25 期から第 26 期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 12 階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参 考 指 数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
第9 作成期		円	円	%		%	%	%		百万円
	17期(2024年 5 月 20 日)	17, 157	500	9. 9	2, 768. 04	5. 2	94. 5	—	—	591
	18期(2024年 8 月 20 日)	15, 434	0	△10. 0	2, 670. 54	△ 3. 5	93. 1	—	—	534
第10 作成期	19期(2024年11月 20 日)	15, 266	0	△ 1. 1	2, 698. 29	1. 0	93. 5	—	—	491
	20期(2025年 2 月 20 日)	16, 231	0	6. 3	2, 734. 60	1. 3	93. 9	—	—	491
第11 作成期	21期(2025年 5 月 20 日)	16, 301	200	1. 7	2, 738. 83	0. 2	92. 3	—	—	493
	22期(2025年 8 月 20 日)	19, 088	300	18. 9	3, 098. 91	13. 1	92. 1	—	—	562
第12 作成期	23期(2025年11月 20 日)	21, 911	100	15. 3	3, 299. 57	6. 5	87. 7	—	—	643
	24期(2026年 2 月 20 日)	26, 565	300	22. 6	3, 808. 48	15. 4	92. 9	—	—	859
第13 作成期	25期(2026年 5 月 20 日)	24, 604	100	△ 7. 0	3, 791. 65	△ 0. 4	92. 2	—	—	800
	26期(2026年 8 月 20 日)	26, 516	0	7. 8	4, 059. 73	7. 1	95. 0	—	—	835

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率			
第 25 期	(期 首) 2026 年 2 月 20 日	円 26,565	% —	3,808.48	% —	% 92.9	—	% —
	2 月末	27,381	3.1	3,938.68	3.4	92.6	—	—
	3 月末	23,224	△12.6	3,497.86	△8.2	87.7	—	—
	4 月末	25,268	△ 4.9	3,727.21	△2.1	89.4	—	—
	(期 末) 2026 年 5 月 20 日	24,704	△ 7.0	3,791.65	△0.4	92.2	—	—
第 26 期	(期 首) 2026 年 5 月 20 日	24,604	—	3,791.65	—	92.2	—	—
	5 月末	26,329	7.0	3,957.17	4.4	93.1	—	—
	6 月末	26,418	7.4	3,994.76	5.4	92.1	—	—
	7 月末	26,037	5.8	4,003.30	5.6	92.6	—	—
	(期 末) 2026 年 8 月 20 日	26,516	7.8	4,059.73	7.1	95.0	—	—

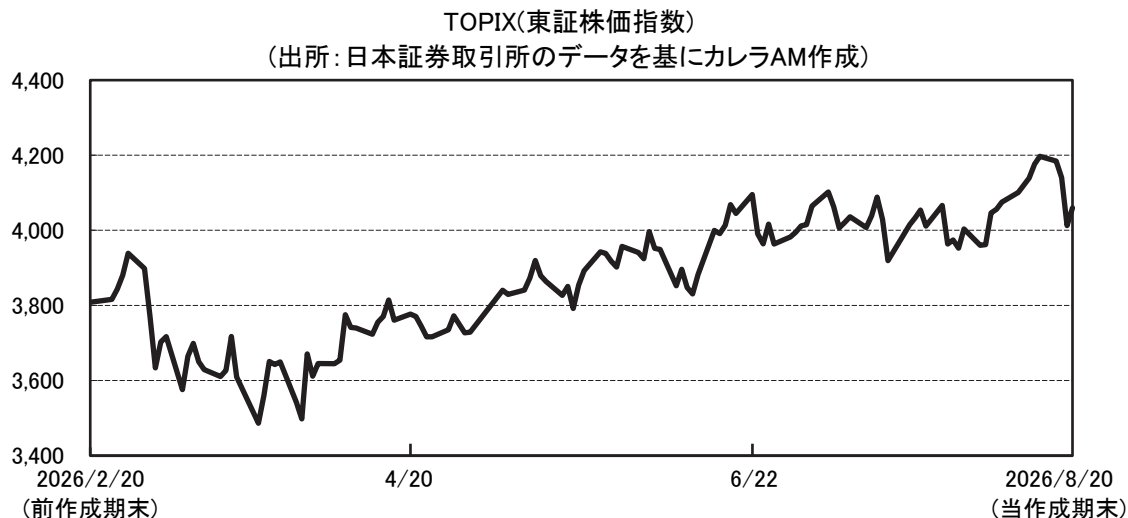
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2026年2月21日から2026年8月20日まで)

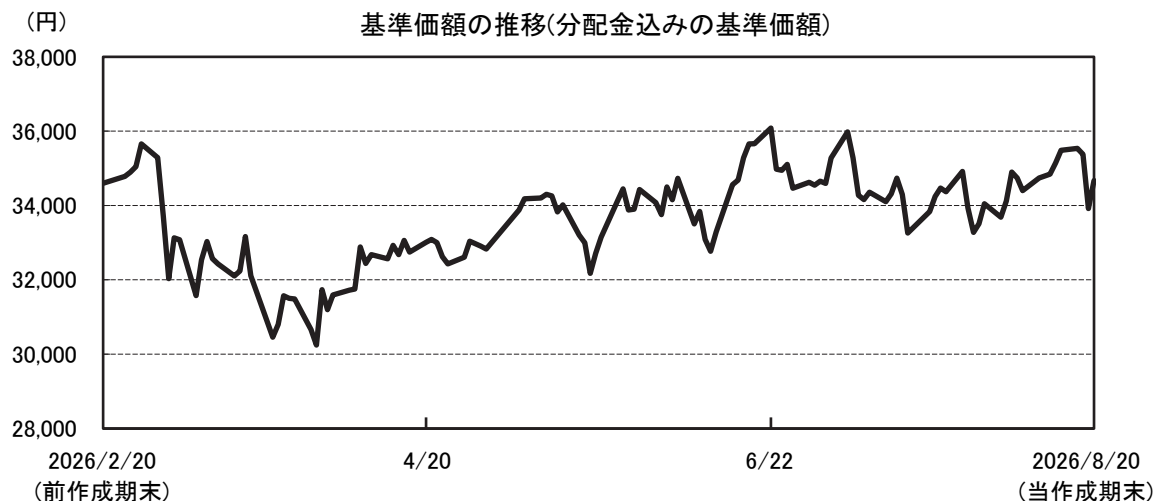
<経済・株式市場の動向>



第25期、26期(2026年2月21日から2026年8月20日まで)の国内株式市場は、3月は中東情勢の緊迫化を背景に国内経済への悪影響が懸念され不安定な値動きとなったものの、4月から6月にかけてはAI・半導体中心の旺盛な需要を背景に、指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりました。7月以降はハイテクセクターに調整が見られたものの、内需株などのバリューセクターが相対的に相場を下支えしました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



首都圏再開発に遅れた関西圏以西の成長に着目し、2027年3月期の増益が期待できる銘柄を選択しポートフォリオを組成しています。主なテーマは、

- ① GX(≒再生可能エネルギーへの転換)
 - ② 設備投資、インフラ更新
 - ③ 関西圏の再開発
 - ④ 東証の市場改革と政府による支援
- などです。

組入比率は第25期、26期を通じて概ね90%程度で運用しました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、成長性、事業内容、収益性、財務健全性等を勘案しながら銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます)等の全額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

決 算 期	第25期	第26期
	(2026年2月21日～2026年5月20日)	(2026年5月21日～2026年8月20日)
当期分配金	100	—
(対基準価額比率)	0.405	—
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	16,522	16,556

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2026年2月21日～2026年8月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	25,776円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	181円 (63) (112) (5)	0.701% (0.245) (0.436) (0.019)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.083 (0.083)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1)	35 (3) (28) (3)	0.134 (0.013) (0.110) (0.011)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用 ・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合 計	237円	0.918%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

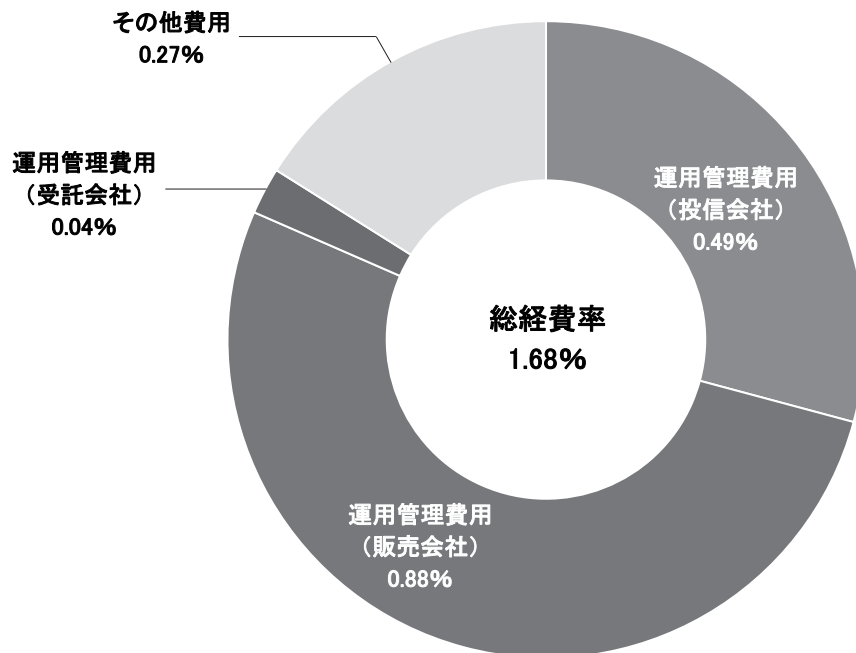
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.68%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2026年2月21日から2026年8月20日まで)

株 式

決 算 期		第 25 期 ～ 第 26 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		92 (19)	210,076 (－)	65	213,286

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 25 期 ～ 第 26 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	423,363千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	758,969千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2026年2月21日から2026年8月20日まで)

株 式

第 25 期 ～ 第 26 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友ファーマ	15.7	27,631	1,759	村田製作所	8.6	66,315	7,711
任天堂	3.1	26,568	8,570	京セラ	9.2	32,730	3,557
大林組	6.3	21,085	3,346	平田機工	5.7	18,552	3,254
ワールド	13.5	20,760	1,537	新晃工業	13.5	18,377	1,361
西日本旅客鉄道	6.2	17,166	2,768	ダイセル	8	12,439	1,554
明星工業	9	16,570	1,841	積水化学工業	4.9	12,396	2,529
神戸製鋼所	8.4	16,412	1,953	ダイハツインフィニアース	3.6	10,701	2,972
ダイセル	9.8	12,752	1,301	神戸製鋼所	4	8,614	2,153
京セラ	4.5	12,570	2,793	東洋炭素	1	8,567	8,567
新晃工業	7.5	9,201	1,226	クボタ	1.5	4,679	3,119

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等(2026年2月21日から2026年8月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2026 年 8 月 20 日現在)

国内株式
上場株式

銘 柄	前作成期末(第 24 期末)	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(10.5%)			
大林組	9	15.3	45,548
明星工業	12	21	37,506
繊維製品(5.4%)			
ワールド	7	25.5	42,585
化学(9.5%)			
ダイセル	15	16.8	24,771
積水化学工業	10	8.3	21,841
中国塗料	8	8	29,200
医薬品(2.9%)			
住友ファーマ	—	15.7	23,000
ガラス・土石製品(3.5%)			
東洋炭素	5	4	27,640
鉄鋼(4.9%)			
神戸製鋼所	15	19.4	38,984
非鉄金属(2.4%)			
A R E ホールディングス	5.4	5	18,775
機械(15.6%)			
タクマ	11.4	10.2	31,569
平田機工	14	8.3	28,427
クボタ	10	8.5	22,516
新晃工業	15	9	11,133
中北製作所	5	5.5	30,580
電気機器(20.7%)			
ダイヘン	2	2	26,340
寺崎電気産業	7	7	29,960
正興電機製作所	15	14	30,044
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8	8	41,904
京セラ	10	5.3	18,905
村田製作所	10	2.4	17,292
輸送用機器(14.2%)			
ダイハツインフィニアース	10	8	23,832
川崎重工業	3	16	42,760
名村造船所	10	10	45,850
その他製品(5.5%)			
任天堂	1.9	5	43,905

銘 柄		前作成期末(第 24 期末)	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
		株 数	株 数	評 価 額
陸運業 (2.2%)		千株	千株	千円
西日本旅客鉄道		—	6.2	17,905
卸売業 (2.7%)				
泉州電業		3	3	21,270
合 計	株 数 ・ 金 額	221	267	794,045
	銘 柄 数 < 比 率 >	25 銘柄	27 銘柄	<95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2026 年 8 月 20 日現在)

項 目		当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
		評 価 額	比 率
株 式		千円	%
		794,045	93.7
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他		53,021	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額		847,066	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月20日) (2026年8月20日)現在

項 目	第 25 期末	第 26 期末
(A) 資 産	812,221,872円	847,066,084円
預金、金銭信託等	60,544,800	48,578,714
株式(評価額)	738,663,450	794,045,650
未収入金	4,167,293	3,497,222
未収配当金	8,845,500	943,500
未収利息	829	998
(B) 負 債	11,237,702	11,393,529
未払金	4,139,908	7,629,766
未払収益分配金	3,255,443	—
未払解約金	—	681,487
未払信託報酬	2,830,333	2,980,911
その他未払費用	1,012,018	101,365
(C) 純資産総額(A-B)	800,984,170	835,672,555
元 本	325,544,352	315,161,634
次期繰越損益金	475,439,818	520,510,921
(D) 受益権総口数	325,544,352口	315,161,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,604円	26,516円

(注1) 当ファンドの第25期首元本額は323,613,659円、第25～26期中追加設定元本額は2,685,152円、第25～26期中一部解約元本額は11,137,177円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第25期末2,4604円、第26期末2,6516円です。

◆損益の状況

第 25 期 (自 2026 年 2 月 21 日 至 2026 年 5 月 20 日)

第 26 期 (自 2026 年 5 月 21 日 至 2026 年 8 月 20 日)

項 目	第 25 期	第 26 期
(A) 配 当 等 収 益	8,941,843円	1,052,627円
受 取 配 当 金	8,845,500	953,901
受 取 利 息	96,343	98,641
そ の 他 収 益 金	—	85
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,377,076	62,128,471
売 買 益	49,007,289	85,482,921
売 買 損	△ 114,384,365	△ 23,354,450
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,842,351	△ 3,082,276
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 60,277,584	60,098,822
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	476,534,466	398,972,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,438,379	61,440,023
(配当等相当額)	(59,498,666)	(58,684,674)
(売買損益相当額)	(2,939,713)	(2,755,349)
(G) 計 (D+E+F)	478,695,261	520,510,921
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,255,443	0
次期繰越損益金(G+H)	475,439,818	520,510,921
追加信託差損益金	62,438,379	61,440,023
(配当等相当額)	(59,498,666)	(58,684,674)
(売買損益相当額)	(2,939,713)	(2,755,349)
分 配 準 備 積 立 金	478,378,515	463,117,262
繰 越 損 益 金	△ 65,377,076	△ 4,046,364

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,099,492円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(59,498,666円)および分配準備積立金(476,534,466円)より分配対象収益は541,132,624円(10,000口当たり16,622円)であり、うち3,255,443円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注5) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,001,153円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(58,684,674円)および分配準備積立金(462,116,109円)より分配対象収益は521,801,936円(10,000口当たり16,556円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 25 期	第 26 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	100 円	0 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)